

<2030年のSDGs達成に向けた経営方針等>

「環境にやさしい地域づくり」「全ての人を支える地域の基盤づくり」「全ての人が活躍する職場・地域づくり」「地域に必要とされる組織づくり」の4つを重要課題と捉え、地域経済の政策立案や企業経営に資する情報提供を通じたSDGsの達成を目指す。

<今期のSDGsに関する重点的な取組、指標及び実績>

三側面	取組の状況	前期の指標	実績
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	<b>【ペーパーレス化を通じた環境保全】</b> 社内文書や契約書等の電子化を推進し、コピー枚数の削減に取り組んだ	コピー枚数の削減 2025年度▲15% (2021年度比)	2025年12月時点 ▲38.5% (2021年度同期比)
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	<b>【自治体と取り組むSDGs関連業務の推進】</b> 各自治体の計画策定支援業務等を通じて、SDGs関連受託業務の推進を図った また計画策定だけでなく、計画の推進支援業務等にも取り組んだ	SDGs関連受託件数割合の増加 2025年度26.7% (2021年度16.7%)	42.1% (2025年12月時点)
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	<b>【適切な能力開発を通じた県内企業における働きがいの醸成】</b> 県内企業の様々な階層・役割の方々に向けて、講師派遣やセミナーを通して働きがいや、教育の場を提供した	セミナー実施回数 250回 企業コンサル実施件数 30件 講師派遣実施件数 150件 (2023～2025年度での合計)	セミナー実施回数 323回 企業コンサル実施件数 50件 講師派遣実施件数 222件 (2023年度～2025年12月までの合計)

・「取組の状況」には、前回登録申請した際の重点的な取組の実施状況やと指標の達成状況を記載してください。指標が未達成の場合は、その理由等も記載してください。

<今期の評価>

・SDGsに関する各種重点的な取組、指標について、関係各部が連携の上、具体的施策を展開し、全社的に取り組むことで目標を達成。  
 ・次年度以降も取組を進め、目標の達成を目指す。

・SDGsの取組全体について、今期の振り返りや来期の展望などを記載してください。

<次期のSDGs達成に向けての重点的な取組、及び指標>

三側面	SDGsに関する重点的な取組	指標 (更新時に向けた数値目標)
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	ペーパーレス化を通じた環境保全	2030年度▲25% (2021年度比)
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	自治体と取り組むSDGs関連業務の推進	2030年度36.7% (2021年度16.7%)
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	適切な能力開発を通じた県内企業における働きがいの醸成	セミナー実施回数425回 企業コンサル実施件数55件 講師派遣実施件数250件 (2026～2030年度での合計)

**事業所名:株式会社九州経済研究所**

- ・「SDGsに関する重点的な取組」には環境・社会・経済の三側面の全てについて、重点的な取組みを記載してください。なお、取組みが複数の分野に該当する場合は、それぞれの分野にチェックを入れてください。
- ・「指標(更新時に向けた数値目標)」には、それぞれの取組みに対する「目指す姿」の実現を念頭に、更新時までの数値目標を記載してください。

<SDGs達成に向けてのパートナーシップ>

行政経営コンサルティング協定:日置市、薩摩川内市、垂水市、南さつま市、鹿屋市  
行政施策アドバイザー協定:肝付町、えびの市、指宿市、出水市、和泊町

- ・「パートナーシップ」には、企業やNPO法人、行政など関係機関との連携があれば記載してください。